

経営状況の概要（令和6年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人 郡山市社会福祉事業団			設立年月日	平成2年3月19日
所在地	郡山市朝日一丁目29番9号			設立根拠	社会福祉法第32条
電話番号	024-924-2950	FAX番号	024-924-2969	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)郡山市が設置した社会福祉施設等(21施設)の管理運営 (2)郡山市からの受託事業(障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業、授産支援事業、長寿社会対策推進事業、いきいきデイクラブ事業、生活援助員派遣事業)の運営 等				
webアドレス	https://www.koriyama-sj.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	15,000	千円	市出資（出捐）金	75,500	千円	出資比率	100	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-----	---

貸借対照表	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
	総資産	1,039,354	948,034	990,389	42,355	
	流動資産	583,022	519,094	574,856	55,762	預貯金の増、未収金(退職給付金)の増
	固定資産	456,332	428,940	415,533	▲ 13,407	退職給付引当資産、措置施設繰越特定資産等の減
負債	500,716	400,838	378,263	▲ 22,575		
	流動負債	206,100	130,829	134,497	3,668	事業未払金、その他の未払金(退職手当)の増
	固定負債	294,616	270,009	243,766	▲ 26,243	退職給付引当金の減
資本	538,638	547,197	612,126	64,929	預貯金の増、退職給付積立金等の増	
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	1,122,199	1,126,437	1,268,494	142,057	障害福祉サービス事業収益、指定管理料等の増
	b 経常費用	1,136,817	1,138,116	1,225,761	87,645	人件費、給食費(単価上昇)、業務委託費等の増
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 14,618	▲ 11,679	42,733	54,412	
	d 経常外収益	42,936	19,901	21,272	1,371	雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)の増
	e 経常外費用	864	741	538	▲ 203	利用者等外給食費の減
	f 経常外収支差益(d-e)	42,072	19,160	20,734	1,574	
	g 特別収益	930	1,150	1,534	384	固定資産受贈額の増(郡山市弘教会から緑豊園への車輛寄贈)
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	930	1,150	1,534	384	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	28,384	8,631	65,001	56,370	経常収益、経常外収益、特別収益の増
	k 法人税等	584	72	72	0	令和5年度における公益事業収益の増がなかったため
	l 当期純利益(j-k)	27,800	8,559	64,929	56,370	経常収益、経常外収益、特別収益の増
	m ※ 総収入(a+d+c)	1,166,065	1,147,488	1,291,300	143,812	経常収益、経常外収益、特別収益の増

3 役職員の状況（令和6年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	8 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	5 人
職員数	39 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,608 千円	非常勤役員平均報酬	9.6 千円	職員平均年収	5,644 千円
役員平均年齢	69 歳	職員平均年齢	44.51 歳	人件費(R6)	848,675 千円
市退職者の役員就任割合	62.5 %		※参考	人件費(R5)	784,230 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	61,534	60,518	61,279	761	
①運営費補助	61,534	60,518	61,279	761	法人管理費補助金中人件費(職員給与)、事務費(賃借料等)の増
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	61,534	60,518	61,279	761	
委託料（指定管理料を除く）	78,353	81,234	90,221	8,987	
うち随意契約	78,353	81,234	90,221	8,987	郡山市授産支援事業の新規受託
指定管理料	347,534	331,600	448,599	116,999	田村地域交流センター、八山田子ども公園の新規受託等

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

①郡山市相談支援事業(保健福祉部障がい福祉課)②郡山市地域活動支援センター事業Ⅰ型(保健福祉部障がい福祉課)③郡山市授産支援事業(保健福祉部障がい福祉課)④長寿社会対策推進事業(保健福祉部健康長寿課)⑤郡山市いきいきデイクラブ事業(保健福祉部地域包括ケア推進課)⑥郡山市生活援助員派遣事業(保健福祉部地域包括ケア推進課)

(2) その他

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	15,000	15,000	15,000	0	
出捐金	75,500	75,500	75,500	0	
合計	90,500	90,500	90,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①監事監査	②財務会計指導(公認会計士)	
実施時期	令和6年5月22日	令和6年5月20日	
指摘・意見	適正に運営されている。	適正に運営されている。	
対応状況	—	—	

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
市からの収入割合	41.3	46.5	46.0	43.2	38.5	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	4.2	5.1	5.0	4.7	4.2	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
販売・管理費比率	85.8	81.3	80.5	77.3	71.9	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
経常比率	99.0	103.5	106.6	111.9	119.8	経常収益/経常費用
自己資本比率	57.7	61.8	63.7	66.8	71.5	資本/総資産
流動比率	396.8	427.4	440.2	462.2	494.6	流動資産/流動負債
固定比率	78.4	67.9	67.2	63.2	56.2	固定資産/資本
人件費率	68.9	69.2	68.5	64.4	57.3	人件費/経常費用
利益率	▲ 1.0	3.4	3.5	3.6	3.9	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	0.8	5.1	5.3	5.5	5.9	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	532,197	597,126	615,040	645,792	690,997	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	28.9	34.7	34.4	32.3	28.8	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和6年度より新規2施設を含めた第5期指定管理における施設運営が開始となったことから、市からの収入割合は令和5年度と比較し5.2%の増となった。 経常費用は退職手当支給額や給与改定に伴う人件費の増、給食費や燃料費の高騰を受けたものの、指定管理料が増となったこと、また、各施設における利用者数がコロナ禍前の状況に回復しつつあり、特に、児童発達支援施設や休養宿泊施設において利用者数、利用料金収入ともに増加したこと等を受け、経常収益が前年を上回る結果となった。今後は4年間で7人(R7年度-1人、1年後-3人、2年後-1人、3年後-2人の正規退職を控える中で、人件費率に留意しながら一層の経営改善を図る。	市への依存度の低減化を目指し、自主事業収入の確保に努める。コロナ禍における利用控えが回復し徐々に利用人数が増加している障害福祉サービス事業や入浴・宿泊サービス事業においては、ウェブサイトや広報紙をさらに活用しながら施設の魅力を発信し、利用料金収入の増による法人の自立性向上を目指す。 介護保険事業においては利用者の超高齢化に伴う入院や施設入所等の影響を受け継続契約が困難な状況になりやすいが、新たなイベントの企画やタブレットの新規導入による質の高いケアの提供等工夫しながら、関係機関等へのPRを充実させ、利用実績の回復を図っていく。
組織運営の効率性	令和5年度と比較して販売管理費は4.5%減少し、新規2施設の運営が開始された初年度であるが、適正かつ効率的な組織運営が行われたと考えられる。 事業創設当初からの経験豊富な職員が定年退職や雇用満了を迎える中、新規職員を採用していくにあたり、今まで職員が培ってきたスキルの継承や、組織全体での経営状況の把握、コスト意識の醸成等のために、OJTや積極的な研修を通じた職員育成、定着が今後さらに必要になる。	最小の経費で最大の効果を挙げる視点から、保守管理、点検整備等の業務委託について、複数年契約による経費削減を図る。 特に施設設備等の維持管理について、老朽化や耐用年数の到来に伴う修繕費の増加が予想される。市と連携しつつ、必要な日常点検、メンテナンスを都度行い、計画的に修繕が実施されるよう努める。 また、会計、給与等の基幹システムのクラウド化、Wi-Fi環境の整備、タブレットの導入等、ICT化を推進し、コスト削減とセキュリティ強化を図り、施設間の連携ひいては組織全体の安定的な運営に繋げていく。
財務の健全性	経常比率は100%を超過し、自己資本比率、流動比率ともに昨年度を上回った。退職者発生に伴う退職手当の増加及び人事院勧告に則った給与改定の影響により高い人件費率となったが、今後定年退職者数は減少し、退職金に伴う人件費率の上昇は抑えられる見込みである。しかし、近年の給与のペースアップ支給及び次年度からの新たな処遇改善加算率反映に伴い、引き続き高い人件費率となることが予想される。 施設ごとの経営状況にはややばらつきが見られるが、法人全体として財務状況は健全と言える。	昨年度から回復した経常比率は100%以上、流動比率についても200%以上を維持し、自立的かつ健全な経営管理に努める。 人件費率が高い傾向にあることに留意しつつ、適正な採用と職員育成に努め、担当職員のみならず職員全体での経営状況の把握を行い、算定可能な加算の見直し等、運営収入確保へ向けた事業の見直しを図る。 対人サービスを柱とする当法人においては、新規利用者の獲得及びリピーターの確保が利用料金収入に直結するため、同種施設がある強みを生かし、施設ごとの連携の強化及び情報共有、事業の充実を図り、利益率のさらなる上昇を目指す。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>第5期指定管理期間の初年度として、新たに2施設(八山田こども公園、田村地域交流センター)を加え全21施設の運営を行い、健全な施設運営に努めた。より多くの方にそれぞれの施設を認知、利用していただくために、ウェブサイトを刷新し、積極的な情報発信を行った。今後はさらにICT化を推進し、介護・障がい施設におけるタブレットの導入、基幹システムのクラウド化、グループウェアの導入等を行い、職員の業務効率化、円滑な情報共有及び利用者へのサービスの質向上を図る。</p> <p>障害福祉サービス報酬、介護報酬の改定に伴い、介護職員等に対する各種手当について大幅な見直しを行い、待遇面の改善と就業定着率の維持を図った。また、職員の資質向上のため、施設内外の研修への参加を積極的に促すとともに、法人本部主体で「メンタルヘルス研修」を行い、職員自身の心身の健康保持・増進のための意識を向上し、セルフケアやストレス対応スキルを習得できるよう努めた。</p> <p>すべての施設においてQC(品質管理)手法によるカイゼン活動に取り組み、昨年に引き続き発表会を実施した。利用者へのサービス向上と運営の効率化を目指す中で、施設間での取り組みの共有を行い、組織全体の資質向上に繋がった。</p> <p>人件費の上昇、物価高騰が続く中、今後も郡山市と連携し、時代のニーズに即したさらなる効率的な組織運営及び財政基盤の確率を目指し、適切な財務管理と事業運営を行っていく。</p>

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

<p>令和6年度は市が委託する6業務について、全ての業務が適切に履行された。(令和5年度まで指定管理業務として実施していた授産支援事業を委託事業として受託したことで、前年度より1業務増。)</p> <p>コロナ禍以降の利用控えなどの課題に対応するため、積極的な情報発信について引き続き取り組まれない。また、物価高騰を踏まえた効率的な事業運営に取り組み、今後も同等以上の成果を上げられるよう努められたい。</p>

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

<p>令和6年度は当期純利益を確保し、経常収支差益も42,733千円の黒字となった。物価高騰に伴う人件費や委託費等が増加したものの、障害福祉サービス事業収益、指定管理料等の増加が主な要因となり、前年度から改善し、経常黒字となった。</p> <p>令和7年度については、前年度の取り組みを踏まえ、施設間の連携を図り、効率的な事業運営に取り組まれることを期待する。また、介護保険事業や障害福祉サービス事業の利用者増に向けて取り組むとともに経常費用の削減を図り、引き続き経常黒字を維持できるよう努められたい。</p>
